

# Jslis20111112 大学図書館の館員数の変化における背景と課題

長谷川豊祐(鶴見大学図書館)

hasegawa-t@tsurumi-u.ac.jp

抄録：大学図書館は、予算・人員の縮小を迫られる一方で、サービスの拡大・多様化を迫られている。本研究は、1996年と2006年における個々の図書館の館員数を比較した前回調査の継続調査である。今後の業務やサービス展開における人的資源管理の基礎データを得るために、1996年、2006年、2010年の館員数の増減を分析した。館員数の増減について、1)専任職員の減少、2)個別館の変化傾向の差、3)変化のパターンの固定化、の3点が明らかになった。

## 1. はじめに：背景と目的

大学図書館は、高等教育への貢献のためにサービスの拡大・多様化を迫られ、業務の質的・量的な拡大傾向にある。一方で、大学経費節減のために、図書館経費の縮小を迫られ、専任職員数が減少している<sup>1)</sup>。

この状況の結果として、業務やサービスの拡大に見合った専任の図書館職員数が確保されていない状況と、充足率の格差の存在も明らかになっている<sup>2)</sup>。

専任職員数の不足は、目録データ作成から始まった図書館業務の外部委託によって充足されている。図書館業務の外部委託は、図書館運営というより、大学経費削減の一環として推進されている。現在では、図書館業務の多くが外部委託の対象となり、図書館職員の雇用形態は、専任、非常勤、臨時、派遣、委託と多様化している。図書館運営は、図書館職員という側面に限っても複雑化している。

本研究では、1996年と2006年における個々の図書館の館員数を比較した前回調査を継続し、個々の図書館における職員数の増減を比較することによって、館員数の増減の実態を明らかにし、今後の業務やサービス展開における人的資源管理の基礎データを得ることを目的とする。

## 2. 方法

『日本の図書館』1996年版と2006年版、および2010年版のデータ<sup>3)</sup>を用いて、15年

間の大学図書館における館員数の増減傾向を分析した。また、増減の背景を明らかにするために、個別館(9館)への聞き取り調査を実施した。

15年間で大学の数は576大学から764大学まで3割(188大学)も増加している。大学数の増加に伴う職員数の増加の影響を除き、館員数の比較を正確に行うために、3つの年度に統計データを提出している501大学を分析対象とした。1996年版以降の新設大学は除外した。合併した大学の数値は合計して合併後の大学と比較した。

分析対象の職員は、雇用形態別に501大学図書館に勤務する専任職員(兼任職員は便宜的に0.5人として総数に合算)と、非専任職員(非常勤職員、臨時職員、派遣職員)とした。非常勤職員は、保険と年金の措置があり、嘱託も含める。臨時職員はパートやアルバイトを指す。

『日本の図書館』の調査票記入要綱では、非専任職員の年間実働時間の合計を1500時間で除いたものを一人としている。また、業務委託に関わる人員の説明はなく、職員数に計上されていない。業務委託に関しては聞き取り調査によって状況を把握する。

## 3. 結果：大学図書館の館員数の変化

### 3-1 専任職員と非専任職員の变化

個々の大学図書館(n=501)の館員数を合計した全体の状況について、専任職員と非専任

職員の人数の変化を雇用形態別の推移で示した(表 1, 表 2)。

(表 1 図書館員数の推移:人数) (n=501)

館種	年度	総計	専任	兼務	非常勤	臨時	派遣
全体 (人) n=501	1996	12,584	7,716	904	1,638	2,326	
	2006	12,771	5,551	990	2,073	2,129	2,028
	2010	12,196	4,729	962	2,290	1,699	2,516
国立 (人) n=81	1996	3,592	2,322	178	685	407	
	2006	3,633	1,834	220	1,106	347	125
	2010	3,478	1,612	222	1,207	308	128
公立 (人) n=42	1996	728	378	72	184	94	
	2006	674	275	62	152	68	118
	2010	651	210	70	204	68	99
私立 (人) n=378	1996	8,264	5,016	654	769	1,825	
	2006	8,464	3,442	708	815	1,714	1,785
	2010	8,067	2,907	670	880	1,322	2,288

(表 2 図書館員数の推移:%) (n=501)

館種	年度	総計	専任	兼務	非常勤	臨時	派遣
全体 (%) n=501	'06/96	101.5	71.9	109.5	126.6	91.5	
	'10/96	96.9	61.3	106.4	139.8	73.0	
	'10/06	95.5	85.2	97.2	110.5	79.8	124.1
国立 (%) n=81	'06/96	101.1	79.0	123.6	161.5	85.3	
	'10/96	96.8	69.4	124.7	176.2	75.7	
	'10/06	95.7	87.9	100.9	109.1	88.8	102.4
公立 (%) n=42	'06/96	92.6	72.8	86.1	82.5	71.9	
	'10/96	89.4	55.6	97.2	110.7	72.8	
	'10/06	96.5	76.4	112.9	134.1	101.2	84.0
私立 (%) n=378	'06/96	102.4	68.6	108.3	106.0	93.9	
	'10/96	97.6	58.0	102.4	114.4	72.5	
	'10/06	95.3	84.5	94.6	107.9	77.2	128.2

2006年から2010年にかけて、専任職員の減少傾向(822人, 14.8%)と、臨時職員の減少傾向(430人, 20.2%)は継続している。一方で、増加傾向の雇用形態もある。非常勤職員は、2006年から2010年も増加傾向(217人, 10.5%)にある。また、2003年から統計項目となった派遣職員数は、2006年と比較して2010年は大きく増加(488人, 24.1%)している。

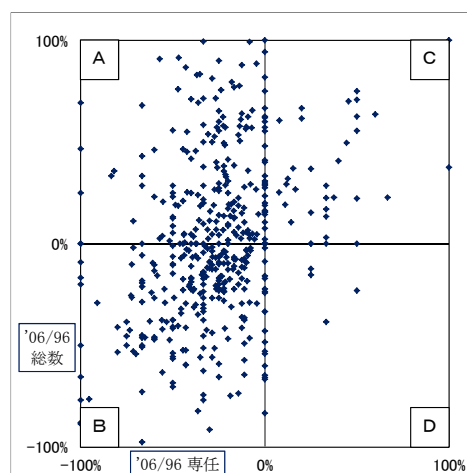
しかし、減少分を補うに足る増加分はない。2006年にはわずかではあるが、175人(1.5%)増加していた総職員数は、2006年から2010年の5年間で、575人(4.5%)減少している。

専任職員の減少は続き、雇用形態による増減の傾向は固定化しつつある。専任と臨時の減少分を、非常勤と派遣の増加分で補うことができず、結果として館員総数が減少すると

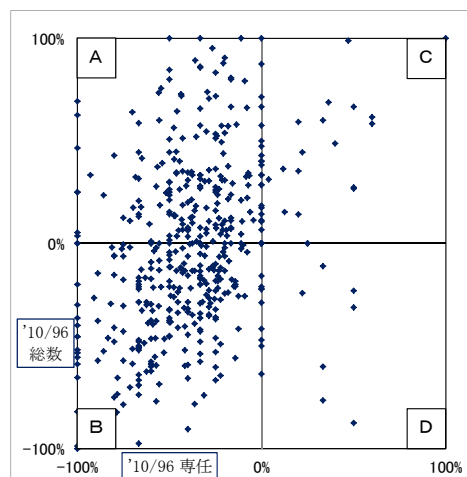
いう新たな局面が出現している。館員総数の減少に関する分析の際には、館員数に反映しない業務委託の実態に配慮する必要があり、この点に関しては後述する。

### 3-2 個別館における増減の関係

前回調査と同様に、個別館のデータの散布図により、2006年と2010年の個別館における専任職員数と館員総数の1996年と比較した増減関係を示した(図1, 図2)。



(図 1 2006年度/1996年度) (n=501)



(図 2 2010年度/1996年度) (n=501)

散布図における専任と総数の増減関係は、増減のない0%の交点により、4領域に区分できる。各領域にプロットされる館数と館種別の館数を(表3)に示す。

全体では、B領域(専任減かつ総数減)が最も多く2006年211館, 2010年228館(17館増)、次がA領域(専任減かつ総数増)の2006年178館, 2010年196館(18館増)である。国立では、

2006年はB領域がA領域より少なかったが、2010年には逆転し、全体の傾向と同じになった。

(表3 図書館員数の推移:%)(n=501)

(館)		'06/96		'10/96	
		専任減	専任増	専任減	専任増
総 数 増	全体	A領域 178	C領域 89	A領域 196	C領域 61
	国立	41	2	37	2
	公立	13	6	15	4
	私立	124	81	144	55
総 数 減	全体	B領域 211	D領域 23	B領域 228	D領域 16
	国立	37	1	42	0
	公立	18	5	20	3
	私立	156	17	166	13

各領域へのプロットの傾向は2006年も2010年も同様の傾向であるが、C領域(専任増かつ総数増)とD領域(専任増かつ総数減)の2領域から、A領域とB領域に移行している。

2006年(図1)と2010年(図2)では、A領域とB領域における各館のプロットが中心から拡散している。各館の増減における変化の差が大きくなっている。

### 3-3 業務委託の実態反映

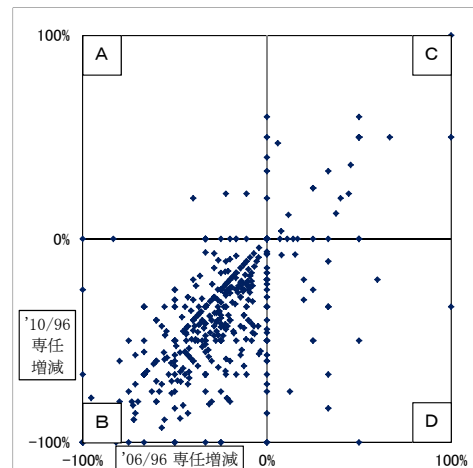
専任減かつ総数減のB領域は、業務委託の実態を反映して2つの領域に分割しなければならない。純粹の総数減(B領域)と、職員数に反映されない委託の人数を総数に加味する「見かけの上の総数減」(B'領域)である(B領域に分割により5領域となる)。この点に関しては、専任減かつ総数減の館への聞き取り調査によって、総数が統計上は減少していても、実際の人員としては業務委託を加えると総数が増加となっている点を確認した。しかし、業務委託であるため、増加した人数の把握は図書館ではできていない。

### 3-4 専任数と総数の傾向

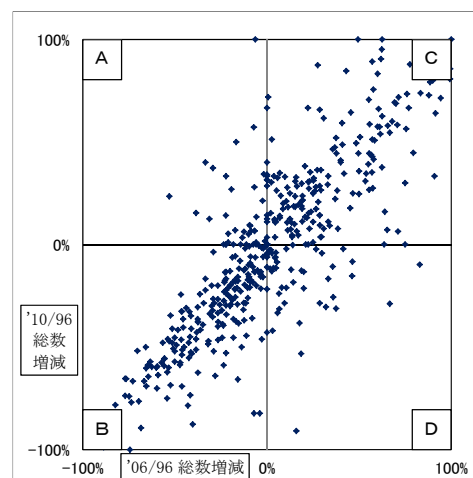
個別館のデータの散布図の視点を変え、専任職員数と館員総数の個別館における2006年と2010年の1996年と比較した増減関係を示した(図3, 図4)。

専任(図3)では、2006年も2010年も、減少傾向は1996年から継続している。2010年に

は、減少が下げ止まった館もある。



(図3 専任の増減傾向)(n=501)



(図4 総数の増減傾向)(n=501)

総数(図4)では、2006年に減少傾向にあった館は、2010年も減少傾向にある。2006年に増加傾向にあった館は、2010年も増加傾向にある。個々の館における増減の傾向が固定化している。

### 3-5 館員数の全体と個別の傾向

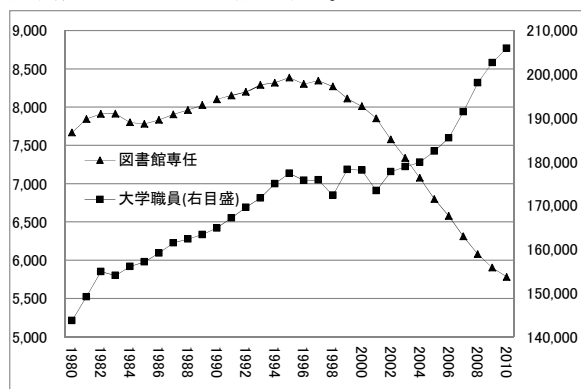
館員数の全体と個別の増減の傾向として、  
1) 専任職員の減少, 2) 個別館の変化傾向の差, 3) 変化のパターンの固定化, 以上の3点が明らかになった。

## 4. 考察: 変化の背景と課題

### 4-1 大学職員数と図書館専任数の推移

大学職員は継続的に増加しているが、大学図書館の専任職員は、1995年の8,385人をピークに、2010年の5,780人まで、3割(2,605

人)減少している(図5)<sup>4)</sup>。



(図5 大学職員数と図書館専任数の推移)

聞き取り調査では、学科増設に伴う教員の増加が、職員の減少、特に図書館職員の減少に関係している可能性が指摘された。職員減と教員増が密接に関連しているとは限らないが、大学の人件費抑制が図書館に大きな影響を及ぼすことは、別の館への聞き取り調査でも指摘されている。経費抑制としての人件費管理<sup>5)</sup>は、今後の図書館運営の課題である。

#### 4-2 増減の背景

図書館運営の課題は多岐にわたり<sup>6)</sup>、館員数の増減の背景は、個々の大学の事情によって異なる。増減の特徴的な個別館への聞き取り調査から、増減における背景を抽出した。

(表4 聞き取り調査を行ったうちの2館)

大学	年度	総数	専任	兼務	非常勤	臨時	派遣	専任推移 '10/96	総計推移 '10/96
A	1996	55	33	1	3	18			
	2006	65	17	3	0	14	32	51.5%	119.1%
	2010	64	10	2	3	5	45	30.3%	117.4%
B	1996	26	20	2	1	4			
	2006	14	7	0	0	3	5	35.0%	53.8%
	2010	18	7	1	0	3	7	35.0%	67.3%

#### [減少]

- ・単なる人件費抑制
- ・整理と装備業務の集中処理による業務統合に伴う専任職員の減少と業務委託の進行
- ・学部や学科の新增設による教員数確保のための職員数の削減

#### [増加]

- ・過度な業務委託の揺り戻しによる専任増
- ・情報センターとの統合による職員数の増加
- ・中堅職員不在による中途採用の実施

#### [管理・運営]

- ・減少の下げ止まり
- ・業務委託経費のマイナスシーリングによる委託業務の範囲や量の絞り込み
- ・直接雇用による経費節減と委託による管理コスト削減の相反する方向の存在
- ・図書館内の課を渡って異動する人事権の獲得による図書館運営の弾力化

全学的な人件費抑制は、専任職員が減少する共通の背景となっているものの、抑制圧力の強弱と内実は一様ではなく、専任職員減少への対応は一定していない。また、図書館に配属される他部署からの職員、館外に異動となる図書館員、更に、図書館に残っている館員という、個人の能力や、組織における適材適所を反映した人員構成を複雑化される個々のケースも存在する。雇用形態や人員構成の複雑化は、大学図書館における現実的で多様な対応の結果といえる。

今後の更なる聞き取り調査によって、館員数の変化における背景をより深く解明したい。

#### 参考文献

- 1) 長谷川豊祐. 大学図書館における館員数の現状と課題. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2007年度, p. 5-8.
- 2) 長谷川豊祐. 大学図書館における館員数の変化と課題. 日本図書館情報学会 2008年度春季研究集会要綱. p. 119-122.
- 3) 日本の図書館. 電子媒体版. 日本図書館協会, 1996年, 2006年, 2010年.
- 4) 文部科学省研究振興局情報課編. 学術情報基盤実態調査報告. 1973年度-2009年度(2004年度まで『大学図書館実態調査結果報告』) 全大学職員数は『学校基本調査報告書』によっているが、大学の本務職員には、臨時職員や常勤の非常勤職員を含めていない。
- 5) 水田健輔. 国立大学法人化後の人件費管理. 国立大学財務・経営センター研究報告. 2007, 10, p. 248-262.
- 6) 長谷川豊祐. 変化への適応: 大学図書館における業務分析と業務管理手法. 情報の科学と技術. 2011, 61(8) p. 311-316.